

権力者や官僚の意のままになされる規制緩和にも反対です。権力者のえこひいきが幅を利かす経済特区制度は廃止します。ましてやデフレ脱却が十分でないときに、規制緩和で競争を煽って倒産や失業を増やして財やサービスの価格を下げたならば、人々は値下がりで浮いたおカネを消費に向けたりしませんので、デフレは悪化します。このようなことは、今やるべきことではありません。逆に、みんなに公平かつ明瞭にあてはまる規制ならば、もっと強化すべきものがたくさんあります。それは、環境や食品の安全、労働条件などの基準です。

同様に私たちは、権力者や官僚が意のままに食べ物にする「大きな政府」には反対ですが、権力者や官僚が意のままに食べ物にする「小さな政府」にも反対です。そうではなくて、みんなに公平かつ明瞭にあてはまる基準に基づき、豊かな財政支出がなされる「大きな基準政府」を実現します。

また私たちは、自腹で責任を負わず、現場の事情も知らない政治家が采配する公営企業には反対ですが、それが、現場の事情を知らない経営者の采配する巨大民間企業に置き換わったからと言って、事態が改善されたとは思いません。むしろ、現場の利用者や従業員が責任を負ってリスクをとるための情報をもっているような場合には、彼らに事業上の意思決定権が与えられるべきでしょう。

そこで私たちは、利用者や従業員に実質的に決定権がある協同組合の発展を支援するために、現在法制化されていない労働者協同組合の法制化を実現するとともに、分野ごとに細分化されている協同組合法規を、基本法のもとに一体化することを目指します。

【ベーシックインカム導入】

さらに私たちは、ベーシックインカムの導入によって貧困を根絶します。ベーシックインカムとは、個人1人あたり数万円の基礎所得を、全てのひとびとに、無条件に給付するものです。今の日本では、企業をクビになったり事業が失敗したりすれば、どん底の生活が待っています。しかし、ベーシックインカムがあれば、誰もが自分の道に「何度でも」チャレンジできるようになります。これがあれば、労働者は気ままに強権的な経営者や上司に職場で苦しめられたとしても、これまでよりも退職するとい判断ができやすくなります。そのため、企業もよい人材を十分に確保しようとするれば、労働者を心身ともに酷使することはできなくなります。私たちのゼロ失業政策や時短政策と合わせると、ブラック企業は根絶されます。

日本の現実では、生活保護は正しく機能していません。行政担当者の意のままのさじ加減で、多くの貧困な人々が不当に排除され、受給者の人々はプライバシーや人権を侵害されています。それに対して、ベーシックインカムは、お役人の恣意的な判断の余地はありません。みんなに公平かつ明瞭に与えられる社会保障の典型です。

ベーシックインカムによってひとびとが働かなくなる、というのは本当でしょうか。実は、カナダやアメリカ、アフリカ等で実施された、無条件のベーシックインカムやフリーマネーの実験の結果によれば、人々は自分の能力に投資し、事業を行い、経済的な成功を収めるようになっていくとのことです。

まず手始めに、私たちは政権についてすぐに、「デフレ脱却手当」をすべての日本在住者に、老若男女に一切関わらず、毎月3万円ずつ配ります。これは、デフレ脱却が確実になるまでの間、日銀の量的緩和マネーをゼロ金利で政府が借り入れることで資金をまかなうものです。物価上昇率が高まるとともに縮小して、物価安定目標が達成されると停止します。

さらに、生活保護や子ども手当、年金の基礎的部分など、特定の人々に与えられるベーシックインカムに類似した給付制度、所得税の基礎控除などを、ベーシックインカムに統合し、発展的に解消してゆきます。これがベーシックインカムの一階部分になり、この上に、上述の「デフレ脱却手当」が景気の状態を変動する二階部分として乗る構造になります。一階部分のベーシックインカムは、現実の景気によつ

て変動するのではなく、最低賃金同様、物価安定目標の物価上昇率プラス一定率の定率で引き上げます。

この前段階として、高齢者などの年金の一律の基礎的部分は、一般会計で支出するものに改め、社会保険制度を組み替えます。そしてこの基礎的年金部分をベーシックインカムに統合していきます。

【インフラ公共事業は必要なものだけしっかりと】

ところで、古い自民党の悪いところの象徴みたいに言われてきたのが、インフラ建設の公共事業でした。たしかに、力の強い政治家が胸三寸で予算をつけて、そこに利権が群がり、どれだけ公費を垂れ流しても無駄に終わっても、責任は問われません。これで膨らんだ財政赤字のつけを庶民にまわされてはたまりません。安倍内閣は基本的には緊縮財政でしたが、たまに景気対策の財政拡大を打つと、やはりハコモノ公共事業が中心でした。

これから少子高齢化が進むと、長い目で見るとやがて人手不足の時代になり、介護などの人手をどう確保するのが課題になります。必要性の低いハコモノ公共事業に労働を割いている余裕はなくなります。それゆえ私たちは、大阪万博やカジノ建設などの計画は中止します。とりわけカジノは、その事業自体、必要性が疑わしいもののために貴重な労働を割くこととなります。

しかし私たちは、小泉政権以降、長年にわたってあらゆる公共事業を削減し続けたのは行き過ぎだったと思います。このために、業者の廃業が続き、建設業に就職する若者が少なくなっています。今後、高度成長期に作ったインフラが、耐用年数がすぎて更新が必要になってくるのに、同じものを作る技術が継承されていない問題が指摘されています。

そこで私たちは、インフラ建設公共事業は、環境や景観への配慮を要件としつつ、更新投資を中心に必要なものを厳選し、どんな地方でも常に仕事が持続するように長期計画を策定します。そして若者が安心してこうした仕事に就職して、しっかりと技術が伝承されるようにします。さらに、保育所、介護施設、医療機関など、ひとびとの命と暮らしに直結するインフラに政府支出を振り向けます。また、地方における防災等の公共事業を充実させます。若者が安心して住める、格安の家賃の公営住宅の建設も進めます。

